

旧制佐賀中学校における卒業生の進路

Study on the Course of Graduates of Saga
Prefectural Middle School

烏田直哉

Naoya KARASUDA

キーワード：旧制佐賀中学校、卒業生進路

Key Words : Saga Prefectural Middle School, Course of Graduates

要約

本稿では、佐賀県立佐賀中学校を対象に、その同窓会名簿や同窓会雑誌の記載内容から、同校卒業生の卒業後の進路について考察した。分析の結果、次の点が明らかになった。

①「最終出身学校」として最多を占めたのは帝国大学であった。具体的な進学先をみると、東京・京都の両帝国大学で帝国大学進学者のおよそ七割を占めていた。彼らの学修分野とその後の就職との関連をみると、文学や法学を修め、公務・自由業のうち国家事務・地方事務に従事したケースを多数確認できた。九州帝国大学への進学は、医学や工学、あるいは農林水産など、実学を修めたケースが主流であった。

②官公私立大学への進学先は主に東京府の私立大学であった。学修分

野と従事した産業との関連をみると、政治・経済・商学等を学び商工業に従事するというケースが一つの流れをなしていた。また、長崎医科大学、熊本医科大学など、近隣の医科大学への進学も目立った。

③専門学校等への進学先をみると、長崎高等商業学校、熊本高等工業学校などに進むケースが多かった。特に長崎高等商業学校への進学は、銀行や大会社、商業学校教員、軍人など、後の幅広い就職につながったものと考えられる。

④陸海軍諸学校への進学者の多さも、同校を特徴づけるものであった。陸海軍諸学校、とりわけ海軍諸学校への進学は他府県を凌駕していた。

Abstract

The aim of this paper is to clarify the trends of future course of the Saga Prefectural Middle School graduates. As a result of the analysis, the following features were pointed out.

First, as with the first middle school in other prefectures, Imperial University was the most popular destination for them. The specific destinations were mainly Tokyo Imperial University and Kyoto Imperial University. Many of them studied literature and law and engaged in public service. Going to Kyushu Imperial University was another trend. Many of those who studied medicine and engineering, became doctors and worked in industry.

Second, about those who have advanced to national universities,

public universities, and private universities. About half of them went on to private universities in Tokyo. In many cases, they studied politics, economics, and commercial science and engaged in commerce and industry. In addition, going on to Nagasaki Medical College and Kumamoto Medical College was one of the trends. They went to a medical university in a neighboring prefecture and became doctors.

Third, about those who have advanced to special colleges. Many of them went to Nagasaki Commercial College, Kumamoto Technical College, Meiji Technical College.

Fourth, there are a large number of students who advanced to the Military Academy and the Naval Academy. In particular, going on to the Naval Academy surpassed that in other prefectures.

おわりに

本稿では、佐賀県立佐賀中学校を対象に、その同窓会名簿、および同窓会雑誌の記載内容から、同校卒業生の卒業後の進路について、進学及びその後の就職との関連に着目しながら検討する。

「佐賀県の向学心は、断然他府県を凌駕してゐる」^①と言われる通り、特に大正末から昭和戦前期における上級学校への進学はめざましいものがあった^②。三家その「学歴エリート」の輩出における地域的要因——大正期における高等学校への進学状況から——^③では、各道府県の高等学校

への「輩出率」〔ある道府県を本籍地とする生徒の人数を、当該道府県における19年前の男子出生数で除^④した数〕や道府県間で比較した相対的な輩出状況を示す「選抜度指数」から、各府県の状況を説明している。同論文では、佐賀県における中学校卒業生進路の特色として、軍関係学校、高等学校への進学、両者ともに輩出率が全国的に見て高かった^⑤（とくに）などが指摘されている。そして、学力水準が高く人口規模が適当であった「藩閥」県での輩出率が高いと結論づけている^⑥。佐賀県のごうした特色には、生馬寛信の指摘するような旧藩主鍋島侯爵家による奨学制度や^⑦、旧藩以来の伝統もある。長崎海軍伝習所の教官としてオランダから来日した、カッテンディーケの『長崎海軍伝習所の日々』には、「肥前と薩摩^{つぐも}両藩」に長崎港防御の責務があり、有事に備えこれらの藩が「十分の兵力」をもっていたことが記されている^⑧。また、鍋島閑叟に謁見した折、「侯は西洋の芸術、科学に非常な関心をもち、自分の領内においては、極力その保護の方法を講じている」^⑨と評している。これらの記述から、佐賀県における旧藩時代以降の、工業発展、近代的西洋式海軍の創設に対する積極性をうかがうことができる。また、肥前佐賀藩士であり、後に横須賀・呉鎮守府初代司令長官などを歴任した、中牟田倉之助を輩出したのも同県である^⑩。後述するように、中牟田は、郷里佐賀県の海軍将校育成のために尽力している。

旧制中学校の普及・拡大の様相は府県によって多様であったが、その要因を探る際、卒業後の進路にみられる中学校のもつ社会的機能に着目する必要がある。旧制中学校は、制度上、「実業ニ就カント欲シ又ハ高等

ノ学校ニ入ラント欲スルモノニ須要ナル教育ヲ為ス」という二つの機能を有していた。「高等ノ学校」は複雑に分岐しており、高等学校を経た帝国大学への進学、官公私立の大学や専門学校・実業専門学校などへの進学、あるいは軍関係学校への進学など、多岐にわたっていた。先の先行研究が示すように、佐賀県では、高等学校への進学、難関とされる軍関係学校への進学、両者ともに輩出率が全国的に見て高かった。当該地域のエリート校であったとされる佐賀中学校卒業生の進路には、中学校のもつこうした典型的な社会的機能が反映されているものと考えられる。

本稿では、佐賀中学校卒業生の具体的な進学先や学修分野、従事した産業、および両者の関連について、佐賀県立佐賀中学校内栄城同窓会編『昭和十八年三月 会員名簿』⁽¹¹⁾から明らかにする。さらには、進路選択の背景を、同窓会雑誌における卒業生や在校生の記述等から探る。

一、諸統計からみる佐賀中学校卒業生の進路

諸統計から、佐賀県内の中学校卒業生進路および佐賀中学校卒業生の進路について確認する。まず、佐賀県編『大正七年五月一日現在 公立私立学校一覧』⁽¹²⁾から分かる情報をおさえる。【図表1】は、同書に示された、大正七年時点の佐賀中学校卒業生の進路状況を示したものである。これまでの研究で共通して指摘されているように、陸海軍諸学校への進学者の多さを指摘できる。陸海軍将校、および諸学校在学中の者が合わせて二九八名となっており、全体の一割ほどを占めている。

『文部省年報』⁽¹³⁾『全国中学校ニ関スル諸調査』⁽¹⁴⁾などの諸統計を用い

【図表1】佐賀県立佐賀中学校卒業生の進路（大正7年現在）

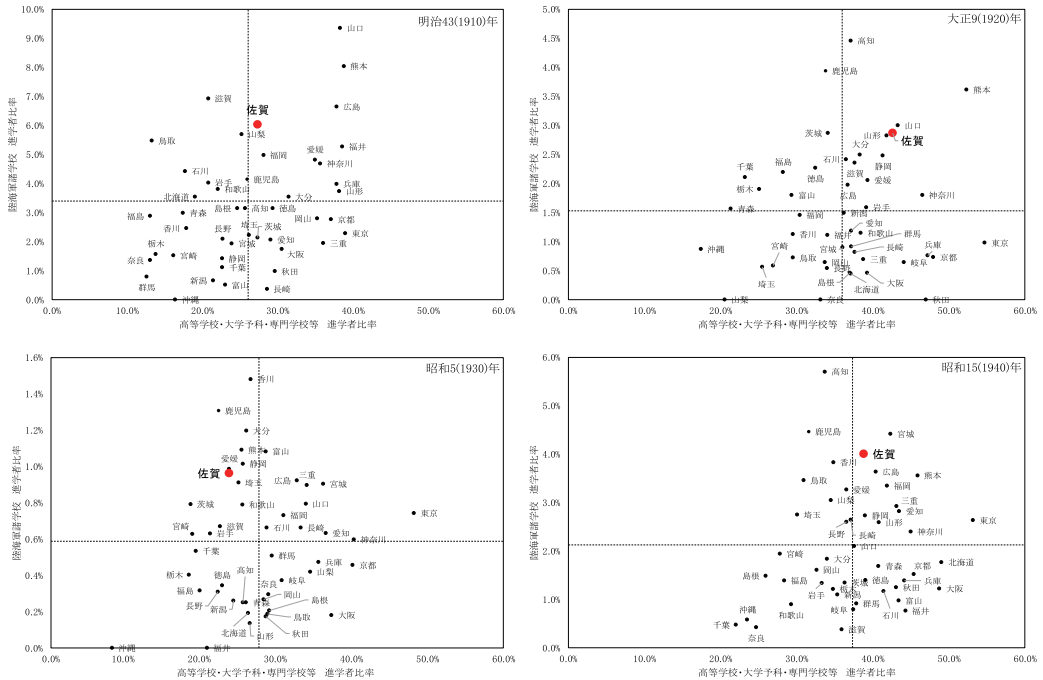
進路	前学年卒業生	前々学年卒業生	前々々学年以前卒業生	計	構成比	進路	前学年卒業生	前々学年卒業生	前々々学年以前卒業生	計	構成比
帝国大学卒業生	—	—	221	221	10.8%	陸軍将校	—	—	181	181	8.4%
同在学	—	—	44	44		同諸学校在学	—	2	23	25	
高等学校卒業	—	—	22	22	3.3%	海軍将校	—	—	82	82	3.7%
同在学	—	6	52	58		同諸学校在学	—	2	8	10	
高等商業学校卒業	—	—	66	66	3.9%	他ノ官公立学校卒業	—	—	43	43	2.5%
同在学	7	2	21	30		同在学	—	7	12	19	
医学専門学校卒業	—	—	120	120	6.5%	私立各種専門学校卒業	—	—	115	115	8.7%
同在学	—	1	40	41		同在学	6	12	82	100	
商船学校卒業	—	—	16	16	0.8%	官吏	—	—	78	78	3.2%
同在学	—	—	3	3		中等学校教師	—	—	18	18	0.7%
外国語学校卒業	—	—	17	17	0.8%	小学校教師	—	6	100	106	4.3%
同在学	—	—	2	2		実業	—	—	50	50	2.0%
高等工業学校卒業	—	—	100	100	5.1%	銀行会社員	8	5	70	83	3.4%
同在学	4	2	20	26		其他	2	—	122	124	5.0%
高等師範学校卒業	—	—	17	17	0.8%	海外ニアル者	—	1	16	17	0.7%
同在学	—	1	1	2		師範学校二部在学	4	—	1	5	0.2%
高等農林学校卒業	—	—	15	15	0.9%	死亡	—	1	212	212	8.6%
同在学	—	2	5	7		未詳	83	71	232	386	15.7%
						計	114	121	2,226	2,461	100.0%

〔佐賀県編『大正七年五月一日現在 公立私立学校一覧』、大正7年、9-10頁(国立国会図書館デジタルコレクション)を基に作成。なお、漢数字は算用数字に改め、「構成比」は筆者が付記した。なお、「前々々学年以前卒業生」の合計は2,227となるが、ここでは同書に示してある通りの数字とした。〕

て、全国的にみて、佐賀県における中学校卒業後の進路にはどのような特色があったのかを検討する。【図表2】は、『文部省年報』中、中学校の「前年度卒業生ノ本年度末ノ状況」等から作図したものである。横軸は、卒業者に占める高等学校や大学予科、専門学校・実業専門学校（以下、「専門学校等」とする）への進学者の比率、縦軸は同じく陸海軍諸学校への進学者の比率である。明治四十三年から十年おきに示し、参考までに平均値を点線で表した。佐賀県をみると、確かに高等学校・大学予科、専門学校等、あるいは陸海軍諸学校への進学者比率が、平均値よりも高かったことが分かる。ただし、明治四十三年から昭和五年にかけて陸海軍進学者比率の低下がみられる。【図表3】【図表4】は、『海軍省年報』⁽¹⁵⁾や『陸軍省統計年報』⁽¹⁶⁾から作成した陸軍士官学校、海軍兵学校の志願者数である。中学校卒業生だけでなく、各県の全体のもので、また昭和元年からの十年間のみであるが、これをみても佐賀県はおよそ十位以内に位置していたことが分かる。とりわけ海軍志願者数が多かった点を指摘できよう。

佐賀中学校に限って、卒業後の進路について検討する。【図表5】は、『全国中学校二関スル調査』中、「前学年度卒業生二関スル調査」等から作図したものである。高等学校・大学予科への進学者の比率、陸海軍諸学校への進学者の比率をみると、全国的に見て高い値を維持していた。特に高等学校については、佐賀高等学校が設置された大正九年は突出して高い値を示している。逆に、官公私立諸学校への進学者比率をみると、全国計よりも低い値とった年が多い。

【図表2】 卒業者に占める進学者の比率（高等学校・大学予科—陸海軍諸学校）



(各年度の『文部省年報』を基に作成。)

【図表4】 陸軍士官学校志願者数

年代	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
府県名											
鹿児島	151	217	267	330	324	375	418	546	673	679	624
順位	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1
福岡	182	245	316	401	325	311	355	519	604	496	494
順位	1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	3
東京	122	156	222	255	226	242	290	457	642	613	529
順位	5	4	5	5	4	4	4	3	2	2	2
熊本	125	138	243	259	252	282	306	380	493	440	410
順位	4	6	3	4	3	3	3	4	4	4	4
広島	120	154	212	233	210	185	242	337	447	424	401
順位	6	5	6	7	5	8	5	5	5	5	5
山口	151	185	228	277	197	185	208	292	340	328	287
順位	2	3	4	3	6	8	9	7	7	6	7
愛知	103	121	135	185	189	204	223	297	346	324	324
順位	8	8	10	8	7	5	6	6	6	7	6
佐賀	108	135	199	244	184	186	216	277	282	269	286
順位	7	7	7	6	8	7	8	8	11	11	8
大分	84	88	153	160	151	201	222	256	247	274	213
順位	9	11	8	9	9	6	7	9	17	9	16
福島	76	101	144	145	120	105	147	213	290	273	259
順位	14	9	9	12	14	19	15	13	8	10	11

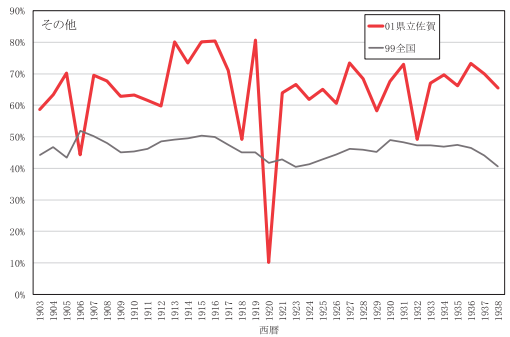
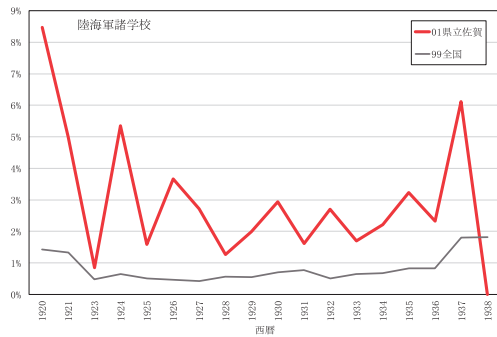
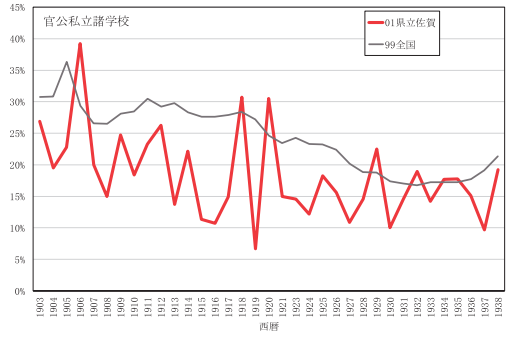
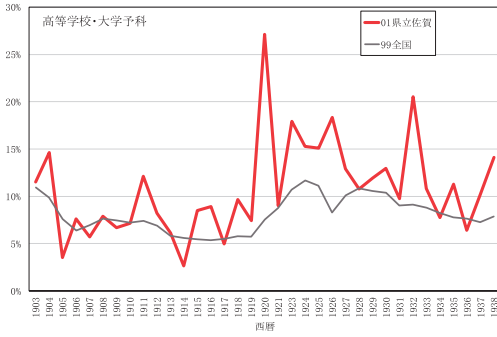
〔陸軍大臣官房編「陸軍省統計年報」、昭和3年～昭和13年(国立国会図書館デジタルコレクション)を基に作成。〕

【図表3】 海軍兵学校志願者数

年代	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
府県名											
鹿児島	185	178	190	224	304	346	368	429	463	541	461
順位	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
東京	99	134	164	196	241	244	276	376	451	535	504
順位	6	4	3	2	3	2	2	2	2	2	1
福岡	131	145	139	194	292	234	248	296	274	333	352
順位	4	3	5	3	2	4	3	3	3	4	3
広島	134	117	157	183	236	221	242	255	253	368	348
順位	3	5	4	4	4	6	4	5	5	3	4
佐賀	142	150	170	178	209	227	225	234	250	307	292
順位	2	2	2	5	6	5	6	6	6	5	6
熊本	93	97	111	138	220	242	226	269	258	296	300
順位	7	7	7	7	5	3	5	4	4	6	5
山口	120	105	122	145	145	138	171	211	195	270	212
順位	5	6	6	6	8	8	8	7	7	7	8
愛知	61	88	85	117	167	159	183	186	182	203	239
順位	9	8	9	8	7	7	7	8	8	8	7
長崎	71	55	93	115	123	118	134	174	155	173	181
順位	8	13	8	9	10	11	9	9	9	14	13
茨城	55	59	76	69	98	97	105	129	133	187	183
順位	12	10	10	14	15	15	15	13	15	9	11

〔海軍大臣官房編「海軍省年報」(昭和5年～昭和13年、国立国会図書館デジタルコレクション)中「海軍生徒志願者府県別」を基に作成。なお、昭和元年から昭和11年までの通算志願者数上位10府県を示し、「順位」は筆者が付記した。【図表4】も同様。〕

【図表5】 全国的にみた佐賀中学校卒業生の進路



(各年度の『全国中学校三開スル調査』を基に作成。)

二、『名簿』にみられる進路動向の分析

さて、では、具体的な進学先や従事した産業について検討してみよう。上述した、『名簿』から、進学先およびその学修分野、従事した産業との関連について分析する。この『名簿』には、明治十二年卒業生から昭和二十一年三月卒業予定であった卒業生七千余名の「最終出身学校」や「勤務先・官職・職業」が記されている。ただし、具体的な進学先や就職先がすべて記載されているわけではない。進学先の記載があったのは全体の七割足らず（四、八三〇名）、勤務先の記載があったのは全体の約半数（三、六六五名）であった。

(一) 進学先

【図表6】は、『名簿』に掲載された七、〇三八名の「最終出身学校」の記載を基に、進学者数と卒業者数に占めるその比率を、卒業年別・学校種別に示したものである。この項では、便宜上、西暦を用いて、五年おきの合計値を示す。全体的にみて、記載のないケースや一九四一年以降を除けば、帝国大学進学者が最多であった。最も高い比率を示したのは一九二〇年代の前半であり、三割近くに達している。ついで、官公私立の大学や文部省所管外の学校で高い値を示している。前者については一九一〇年代の後半でピークに達しており、二割近くをしめた。後者については一八九〇年代の後半にほぼ三割にのぼっている。文部省所管外の学校についてはおよそ九割が陸海軍諸学校であり、佐賀中学校卒業者の進路を特色づけるものである（後述）。専門学校等を見ると、

【図表6】学校種別にみた進学者数の推移

卒業年 西暦	帝国大学	大学	専門学校	実業専門学校	大学予科・選科・実科等	高等学校	師範学校その他 教員養成諸学校	実業学校	各種学校	文部省所管外	学位名のみ 重複数	その他国外大学等・ 不明	記載無し	計
～1890	12 13.3%	7 7.8%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	14 15.6%	0 0.0%	0 0.0%	53 58.9%	90 100.0%
1891	32	11	5	1	0	8	0	0	1	30	0	0	75	163
～1895	19.6%	6.7%	3.1%	0.6%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.6%	18.4%	0.0%	0.0%	46.0%	100.0%
1896	72	33	7	5	2	11	2	0	1	111	2	1	125	372
～1900	19.4%	8.9%	1.9%	1.3%	0.5%	3.0%	0.5%	0.0%	0.3%	29.8%	0.5%	0.3%	33.6%	100.0%
1901	58	84	29	35	2	2	20	0	0	77	1	1	219	528
～1905	11.0%	15.9%	5.5%	6.6%	0.4%	0.4%	3.8%	0.0%	0.0%	14.6%	0.2%	0.2%	41.5%	100.0%
1906	60	95	14	49	4	1	15	0	0	81	1	1	208	529
～1910	11.3%	18.0%	2.6%	9.3%	0.8%	0.2%	2.8%	0.0%	0.0%	15.3%	0.2%	0.2%	39.3%	100.0%
1911	86	118	41	66	3	9	14	1	1	64	1	1	225	630
～1915	13.7%	18.7%	6.5%	10.5%	0.5%	1.4%	2.2%	0.2%	0.2%	10.2%	0.2%	0.2%	35.7%	100.0%
1916	105	122	57	67	1	5	12	0	2	52	2	0	215	640
～1920	16.4%	19.1%	8.9%	10.5%	0.2%	0.8%	1.9%	0.0%	0.3%	8.1%	0.3%	0.0%	33.6%	100.0%
1921	197	92	78	69	3	10	24	0	1	34	2	0	186	696
～1925	28.3%	13.2%	11.2%	9.9%	0.4%	1.4%	3.4%	0.0%	0.1%	4.9%	0.3%	0.0%	26.7%	100.0%
1926	200	108	88	80	2	8	64	1	1	42	2	0	256	852
～1930	23.5%	12.7%	10.3%	9.4%	0.2%	0.9%	7.5%	0.1%	0.1%	4.9%	0.2%	0.0%	30.0%	100.0%
1931	174	144	121	149	1	11	24	10	7	64	0	2	313	1020
～1935	17.1%	14.1%	11.9%	14.6%	0.1%	1.1%	2.4%	1.0%	0.7%	6.3%	0.0%	0.2%	30.7%	100.0%
1936	125	81	127	150	27	61	38	28	1	145	3	3	229	1018
～1940	12.3%	8.0%	12.5%	14.7%	2.7%	6.0%	3.7%	2.8%	0.1%	14.2%	0.3%	0.3%	22.5%	100.0%
1941～	4	16	48	83	20	71	11	0	6	134	0	3	104	500
	0.8%	3.2%	9.6%	16.6%	4.0%	14.2%	2.2%	0.0%	1.2%	26.8%	0.0%	0.6%	20.8%	100.0%

(『名簿』を基に作成。以下、【図表7】～【図表11】も同様。)

ともに一九三〇年代の後半で最も高い比率を占めており、十数%であった。なお、高等学校進学者については、一九四一年以降で最も比率が高くなっている。多くが後に帝国大学に進学したものとされ、一九三〇年代以前については、実際に進学していても「最終出身学校」としては示されていないケースが多い⁽¹⁷⁾。佐賀中学校卒業直後における高等学校進学の動向については、同窓会雑誌の『栄城』中に「高校入学歩合」⁽¹⁸⁾に

数字とともに示されている。「九州所在の高等学校たる第五及第七両高等学校に就て」、入学志願者数は「佐賀県は第五位」であるが、「人口一万人に対する歩合は佐賀県は遙かに熊本及福岡を超越して第一位」であること、実際の入学者数は「佐賀県は第四位」であるが、同じく「人口に対する歩合は熊本県と同数にて佐賀県は第二位」であるとしている。ここにみる限り、大正の中頃においては、第五、あるいは第七高等学校への入学について、「佐賀県が面積及人口共小県なるに係はらず高等学校及大学入学者及志願者歩合の優越せる」状況であった。

なお、【図表6】には示していないが、学修分野をみると、軍事分野が五六三名と最多であった。ついで政治・経済・商学分野が四七九名、理学・工学分野が四三四名、医学・歯学・薬学分野が三九一名、文学・法学分野が三二七名と続く。また、「佐師二部」など教員養成諸学校も一六〇名、「東大農」「九大農」「鹿島高農」など農林水産分野も一四九名と三桁に上っている。

(二) 進学先と従事産業

具体的な進学先学校名や学修分野⁽¹⁹⁾、また、その後、どのような産業に従事したのか⁽²⁰⁾を検討する。以下の分析では、両者ともに記載のあったおよそ四割(二、七九八名)を分析対象とする。なお、高等教育機関の増加、産業構造の変化にともない、当然、佐賀中学校卒業生の進路にもそれが反映されるものと思われるが、これについては稿を改めて論じる。

① 帝国大学

【図表7】に、帝国大学進学者の学校名および学修分野と、その後従

【図表7】 帝国大学進学者の従事した産業

進学先 学校名称	学修分野	農業	水産業	鉱業	工業	商業	交通業	公務、自由業	家事	不明	総計
東京帝国大学 (計396名)	文・法	1	1	6	20	31	5	137	2	2	205
	理・工				7	31	1	1	1		61
	医・歯・薬学等					4	1				32
	農林水産					8					41
	政・経・商	1		4	16	21	2	10			54
	複数					1					1
	記載無し								2		2
京都帝国大学 (計140名)	文・法				11	14	3	31		1	60
	理・工				6	9	1	3	15	1	35
	医・歯・薬学等								6		6
	農林水産					1					2
	政・経・商			1	6	10	5	15			37
東北帝国大学 (計10名)	文・法						1				3
	理・工				1	1			3		5
	農林水産							1			1
九州帝国大学 (計182名)	文・法						1				1
	理・工										1
	医・歯・薬学等					5	3	2	6		16
	農林水産				8	27	2	3	27		67
	政・経・商	1				3	2	18		1	68
	複数					1	2		2		5
北海道帝国大学 (計4名)	理・工				1						1
	医・歯・薬学等								1		1
	農林水産					1					2
大阪帝国大学 (計9名)	理・工					3					3
	医・歯・薬学等								6		6
名古屋帝国大学 (計4名)	医・歯・薬学等								4		4
	文・法								1		1
京城帝国大学 (計1名)	文・法								1		1
	農林水産					1					1
台北帝国大学 (計2名)	文・法										1
	農林水産					1					1
合計		3	1	34	150	90	25	438	2	5	748

事した産業との関連を示した。進学先に帝国大学名が記載されていたのは七四八例あったが、うち七一八例、およそ九十六%は東京、京都、九州の各帝国大学で占められていた。指摘しておきたいのは、東京および京都帝国大学の場合、学修分野をみると文学・法学が主流をなしているが、一方で、九州帝国大学の場合、理学・工学(以下、「理工等」とする)、医学・歯学・薬学等(以下、「医学等」とする)を修めたケースが多数派であるという点である。

彼らが従事した産業であるが、図表の通り、およそ六割は公務・自由業に従事している。佐賀は公務従事者の活躍がめざましかったと指摘する先行研究もある通り⁽²¹⁾、特に、東京・京都の両帝大で顕著である。一例を挙げると、東京帝国大学の場合、「通信省」「外務省」「商工省」など国

家事務に従事したケースが七十余名となっており、地方事務従事者のおよそ三倍となっている。京都帝国大学の場合は、国家事務、地方事務とも十数名であった。一方、九州帝国大学をみると、「開業」「耳鼻咽喉科部長」「病院長」「診療所」など、公務・自由業のうち医療従事者が最多となっている。また、理工等を修め（九州帝国大学の場合、六七名すべてが「九大工」）、「造船」「電力」「自動車工業」などに従事している。ただ、会社名から勤務地をみると、佐賀県や福岡県、長崎県など九州地方ももちろんみられるのだが、東京府や神奈川県、千葉県など関東地方も同程度であり、九州に限らず全国各地に点在していたと考えられる。

②官公私立大学

帝国大学以外の官公私立大学への進学者及び学修分野をみると、【図表8】の通り、理工等、医学等、商学

など実学の分野を修めている。学校別にみると、長崎医科大学や熊本医科大学など近隣諸県の官立医科大学が多数を占めていた。これらの大学で医学等を学び、「開業」「病院」「診療所」など医療に従事したケースが一つの趨勢をなしていた。政治・経済・商学（以下、「政経等」とする）の分野では、「早大」のみの記載でどのような分野を学んだのか分類できない場合も多数ある

【図表8】官公私立大学進学者の従事した産業

学修分野	進学先 学校名称	農業	水産業	鉱業	工業	商業	交通業	公務 自由業	家事	不明	総計
文・法	慶応義塾大学				4	2	3	1			10
	早稲田大学				1	3	5	5			9
	明治大学				1	1	5	5			7
	中央大学			1			2	3			6
	日本大学				1	1		3			5
	同志社大学				1						1
理・工	東京工業大学			1	16	1	11	1	1		30
	早稲田大学			1	2	1	6				10
	日本大学			1	9		2				12
	旅順工科大学			6	3		1	3			13
医・歯・薬学等	新潟医科大学							4			4
	岡山医科大学							8			8
	千葉医科大学				2	1		1			4
	長崎医科大学	1			1	1		83			86
	熊本医科大学					4		52			56
	京都府立医科大学							1			1
	慶応義塾大学							6			6
	日本大学							3			3
	東京慈恵会医科大学							4			4
	日本医科大学							2			2
農林水産	湖州医科大学							4			4
	東京農業大学				1	1		4			6
政・経・商	東京商科大学				7	12	15	1	2	1	38
	神戸商科大学				3	7	4	3			17
	大阪商科大学				1	2	3	1			7
	慶応義塾大学			1	10	9	1	1			22
	早稲田大学	1	1	2	12	9	1	13		2	41
	明治大学		1		3	1	1	1			7
	法政大学			1	1	1					3
	中央大学				1	2		1			4
	日本大学				1	1		1			3
同志社大学				1						1	
記載無し	拓殖大学				1	3	3	3			10
	東京文理科大学							1			1
	慶応義塾大学				1	2					3
	早稲田大学			4	14	17	3	22	1	1	62
	明治大学			1	3		4				8
	法政大学			1	2	2	4				9
	中央大学			1		3	4				8
	日本大学				2		2	3			7
	国学院大学							2			2
	同志社大学					1					1
	龍谷大学							1			1
	専修大学					1		1			2
	立教大学				1	1	1				3
	関西大学				1	1	2				3
	拓殖大学				1						1
	立正大学							1			1
	駒沢大学					1	1				2
大正大学							3			3	
東洋大学					1					1	
関西学院大学				1						1	
新法政大学							1			1	
計		2	3	33	115	92	21	289	2	4	561

が、早稲田大学（「早大商」「早大政経」などの記載）への進学が主流であった⁽²⁾。また、それについて東京商科大学への進学者も三十八名を認めることができた。こうした学修を経て、商工業に従事している。工業に従事した例では、「東邦電力株式会社」などの電力会社、あるいは、「浦賀船渠会社」や「石川島造船所」などの造船会社に、商業に従事した場合は、銀行や保険業に従事したケースを多く確認できた。理工等を修めたケースも一定数があった。東京工業大学の三十名をはじめ、早稲田大学や日本大学、旅順工科大学へ進学した例を確認できたが、医学等や政経等の半数以下であった。

③専門学校等

次に、【図表9】【図表10】に示した専門学校等の進学先および従事した産業についてである。実業専門学校については多くで学修分野を特定できたが、専門学校については学校名のみが記載してあるケースが多かった。学修分野が不明確で、特定できない場合は「記載なし」に分類した。

まず、【図表9】の専門学校進学者についてである。彼らの従事した産業であるが、専門学校卒業者については、医学等を修めた者が最も多く、九十二名に上った。彼らの多くは、長崎医科大学附属薬専や熊本薬学専門学校などで薬学を学び、「薬種商」「薬剤士」などを務めた。勤務地をみると、およそ半数は佐賀県内であった。ついで、政経等を修めた者が六十三名であった。学校別にみると、東亜同文書院が三十九例と最多であった。

実業専門学校進学者の具体的な学校名と、従事した産業について【図表10】に示した。学校別にみると、長崎高等商業学校

【図表10】 実業専門学校進学者の従事した産業

学修分野	進学先 学校名称	農業	水産業	鉱業	工業	商業	交通業	公務 自由業	不明	総計	
理・工	京都高等工業学校				2			1		3	
	名古屋高等工業学校			1	3			6		10	
	熊本高等工業学校			9	33	2	3	22		69	
	米沢高等工業学校				1			1		2	
	桐生高等工業学校				1			1		2	
	横浜高等工業学校				5					5	
	広島高等工業学校				4			1		5	
	金沢高等工業学校				2					2	
	仙台高等工業学校			1						1	
	明治専門学校	1		5	11	1	1	5		23	
	神戸高等工業学校				2					2	
	徳島高等工業学校						1	1		2	
	長岡高等工業学校				1					1	
	福井高等工業学校				1					1	
	秋田鉱山専門学校				2					2	
医・歯・薬学等	大坂高等工業学校			1	16		1	1		19	
	関西高等工業学校							1		1	
	東京高等獣医学学校							1		1	
	盛岡高等農林学校			1				2		3	
	鹿児島高等農林学校				2	3		8		13	
	上田蚕糸専門学校							2		2	
	東京高等蚕糸学校							6		6	
	京都高等蚕糸学校							4		4	
	三北高等農林学校					1		2		3	
	岐阜高等農林学校							1		1	
	富岡高等農林学校				2			5		9	
	千葉高等園芸学校		2			2		2		6	
	農林水産	長崎高等商業学校			4	33	30	4		2	89
		山口高等商業学校		1		3	5	1	5		15
		名古屋高等商業学校				3					3
大分高等商業学校				2	4	4	2	4		16	
和歌山高等商業学校					2					2	
横浜高等商業学校				1	2				1	4	
高松高等商業学校				1	1					2	
高岡高等商業学校							2			2	
私立高千穂高等商業学校					6	5	1			12	
松山高等商業学校				2	1	1				4	
同志社高等商業学校					1					1	
鹿児島高等商業学校				3	1	1	3			8	
昭和高等商業学校								1		1	
福岡高等商業学校					7	1				8	
商船		東京高等商業学校			3	2	8	6	1		20
	神戸高等商業学校				3	1	5	1		10	
計		3	1	26	157	58	31	109	4	389	

【図表9】 専門学校進学者の従事した産業

学修分野	進学先 学校名称	農業	鉱業	工業	商業	交通業	公務 自由業	家事	不明	総計		
文・法	中央大学専門部(中大法専)						1			1		
	気象技術官養成所						2			2		
	東京物理学校						6			6		
理・工	台南高等工業学校			1						1		
	京城高等工業学校					1	1			2		
	九州帝国大学臨時附属医専								1	1		
	長崎医科大学附属薬専			3	8		10			21		
	熊本薬学専門学校			2	7		8			17		
	東京歯科医学専門学校						7			7		
	日本歯科医学専門学校						4			4		
	東京薬学専門学校						1			1		
	大阪薬学専門学校				1					1		
	大阪歯科医学専門学校						1			1		
	東京医学専門学校						6			6		
	九州歯科医学専門学校						10			10		
	明治薬学専門学校				1					1		
	大坂高等医学専門学校						2			2		
	岩手医学専門学校						1			1		
九州医学専門学校						13			13			
京城医学専門学校						1			1			
平塚医学専門学校						2			2			
医・歯・薬学等	京城歯科医学専門学校								1	1		
	京城薬学専門学校			1						1		
	台北医学専門学校						1			1		
	北海道帝国大学専門部						1			1		
	東京農業大学専門部						1			1		
	水原高等農林学校						5			5		
	農林水産	東京外国語学校		1	1	7	3	4	2	1	19	
		大阪外国語学校			1	1		2			4	
		東京商科大学附属商専			2	2	2				6	
		青山学院専門部(青山学院商)				1					1	
		西南学院高等学部(西南学院商)					1	1			2	
		国士館専門学校								1	1	
		政・経・商	東亜同文書院			2	9	13		14	1	39
			京城高等商業学校			1	1	2	1	1		7
			台北高等商業学校				3	3				6
大連高等商業学校								1			1	
早稲田大学高等師範部									7	1	8	
国学院大学高等師範部								1			1	
教員養成			神宮皇学館						1			1
			東京美術学校						5			5
神学・宗教			大日本武徳会武道専門学校						4			4
	武蔵野音楽学校							1			1	
芸術・体育	日本体育会体操学校							3			3	
	法政大学専門部							1			1	
	明治学院						1	2			3	
	関西大学専門部							1			1	
	慶応義塾高等部							3			3	
	青山学院専門部						1			1		
	日本大学専門部						1			1		
	早稲田大学専門部				3	2	1	4		10		
	国学院大学専門部							4		4		
	関東学院						1			1		
	関西学院専門部					1	1			2		
	西南学院高等学部					1	1			2		
	大東文化学院					1	1	1		3		
	横浜専門学校			2	3	1				6		
	計		1	8	34	56	12	144	2	6	263	

【図表 11】 文部省所管外学校進学者の従事した産業

学修分野	進学先 学校名称	公務、自由業							計
		国家事務	地方事務	国家 （租民地） 地方事務	陸軍	海軍	陸海軍	中等教育	
理・工	航空機乗員養成所						2		2
	筑豊鉱山学校 (直方石炭鉱業技術員養成所)		1						1
農林水産	水産講習所	3	2						5
	林業講習所		2	1					3
政・経・商	満鉄管口商業実習所			1					1
	陸軍大学校				6		3		9
軍事	陸軍士官学校			1	134		177	2	314
	陸軍経理学校				10				10
	海軍大学校					3			3
	海軍兵学校					184	1	1	187
	海軍機関学校					18	8		26
	海軍経理学校						7		7
	海軍甲種飛行予科練習生						2		2
通信・郵便	陸地測量部修技所				1				1
	通信官吏練習所等 ^{※1}	6		1	1				8
	鉄道省教習所	3							3
	東京郵便電信学校	1							1
	計	13	5	4	152	214	191	3	1 583

※1「通信官練」通信官養

が八十九例と最多であった。彼らの勤務先をみると、「東邦電力」「小野田セメント」「日立製作所」「三菱銀行」「山陽百貨店」などの商工業、あるいは「佐賀商業教諭」といった公務・自由業など、多岐にわたる産業に従事していた。また、熊本高等工業学校、明治専門学校などに進んだ者は、「東邦電力」「日鉄八幡製鉄所」など金属工業や電力発生、供給業に従事したケースが多数を占めていた。

④陸海軍諸学校

次に文部省所管外の学校への進学先および従事した産業について検討する。【図表11】は、水産講習所や陸海軍諸学校、通信官吏練習所など、

文部省所管外の学校へ進学し、「公務、自由業」に従事した者の数を示したものである。大

半が陸軍士官学校や海軍兵学校などの軍関係学校である。陸軍か海軍か、不明の場合も多くあるが、海軍関係学校への進学者の多さは、佐賀県の特徴の一つであろう。後に述べますが、同窓会誌に

は陸軍士官学校への進学が振るわないことを危惧する記述がみられる。

三、同窓会雑誌『栄城』にみられる進路選択の背景

同窓会雑誌『栄城』にみられる、卒業生や在校生の記述から、以上のような進学や就職の背景になった点について検討する。鹿児島県立第二鹿児島中学校の場合と同様⁽²³⁾、佐賀中学校においても進学先の各高等学校、専門学校等から「通信」などといった形で、進学先の状況に関する記述がみられる。また、在校生による進路選択に関する記述もみられる。以下、進学先として選ばれることの多かった学校からのメッセージを中心に分析を行う。

(一) 高等学校への進学者から

高等学校への進学者については、これを経由して帝国大学等へ進学しているケースが多いため、先に見た最終学歴には反映されていないことが多い。しかし、高等学校からのメッセージはいくつかみられ、特に、第五高等学校の進学を促す記述が散見される。同校進学者から送られた、明治三十七年の「熊本だより」⁽²⁴⁾には、「諸先生はじめ御一同益々御健勝の由何よりの事と存じ候昨は我等が母校の庭球撰手を迎て久々にて佐賀言葉なまりのおかしきをき、栄城健児と久闊を叙し候事何よりのユクワイに御座候ひき」とあり、明治後期においては、「庭球」などを通じた交流があったことをうかがうことができる。

しかし、大正九年の佐賀高等学校設置以来、第五高等学校への進学は次第に下火になっていった。大正十二年の「竜南生活」⁽²⁵⁾には、「現在佐

中出身者は十三人」であり、「量に於て」「他の同窓会に劣る」と述べている。「二三年前は三十四五人位あつたとかに比すれば転た今昔の感無からんや」との表現から、この頃、佐賀中学校出身者が半数以下に減少していることがうかがうことができる。こうした状況もあつてか、「五高の先輩」が修学旅行先で佐賀中学校との接触をはかっている。先に示した「竜南生活」の二年前ではあるが、大正十年の『栄城』中、「修学旅行記」⁽²⁶⁾では、熊本訪問についての記述が散見される。「僕は十人ばかり、五高の村山、今泉二兄と共に江津湖に行つて、五高の短艇に乗つた。(中略)此の時五高の高島兄は態々見送つて下さつた」⁽²⁷⁾とあり、また、翌年には「五高の先輩の案内で、花岡山に登つて、弁当を開いた」⁽²⁸⁾と記されている。第五高等学校の「兄」たちが修学旅行先での案内などを積極的に行つた様子が描かれている。

第五高等学校進学者の減少はさらに続いたようである。大正十四年の「竜南だより」⁽²⁹⁾には、「今年四人の卒業生が出て行」けば、残る佐賀中学校出身者は「タツタ四人」になり「寂しい事だ」と報せている。また、自らの第五高等学校卒業にあたり、「残る一年二年の奴ども思ふては思、断腸」との記述もみられる。ここで注目したい点は、「敢て人数の多寡でどうこうと言ふのではない」としながらも、佐賀中学校在校生に向けての、「井の中の蛙もよかるうが、あまりに淋しい事だ」との記述である。地元佐賀高等学校が新設され、第五高等学校への進学が消極的になつたことを物語つていよう。

県内に留まることに対する否定的な見方はこれ以前にもみられた。大

正元年の「漂々日記」⁽³⁰⁾には、「卒業証書を手に握つた」ものの「不養生した報いで胃病に罹つた」ため進路が決まっていけない生徒の焦燥感が綴られている。「早きは某の高師を劈頭に某は高商、某は工科学堂」と県外に進学する者、「兵学校、高等学校と、それ〴〵、笈を負うて上京」する者を横目に、「鎮西の一隅に漂々としてゐる」自らを嘆いている。県外に新天地を求めること、あるいは後にも述べる、寮生活に対する憧憬が、進学先を選択する際の一つの契機になつたのであろう。

(二) 専門学校等への進学者から

【図表8】 【図表9】 【図表10】でみる限り、官公私立大学や専門学校等のうちもつとも多かつた進学先は、長崎高等商業学校であつた。同校進学者から在校生へ宛てたメッセージについてみてみよう。

大正元年の『栄城』に寄せられた「長崎高商の紹介」⁽³¹⁾では、「尚武の気象旺々なる栄城中学を卒へて、最も縁遠き実業学校に入学するは、何となく一種異分子の如き感仕候」などと謙遜した表現をしている。「皆一様に海陸軍の学校にあらずば一高、若くば東京高商の如きを目的」とする中、「我長崎高商の如き殆ど眼中になく」とまで述べている。しかし、これは前置きであり、本題は長崎高等商業学校進学のメリットについてである。まず、「修業年限は三年」であり、「東京より一年半、神戸より一年」短い期間で卒業でき、「夫れ丈ヶ早く社会に活動する事を得」られ、「夫れ丈ヶ早く実業界の先輩」となると訴えている。また「就職難の声、喧しき折柄」であるが、同校卒業者は「尽く就職し終へ」たこと、あるいは「京大との聯絡」もあり、上級学校への進学が可能であることも付

言している。

大正六年の『栄城』に掲載された「長崎高等商業学校を紹介す」⁽³²⁾では、さらに具体的な内容に踏み込んでいる。第一に、卒業後の就職についてである。「あちら、こちらの大銀行大会社、御役所より引張り紙書」⁽³³⁾「先生になりたいものは商業学校の教諭」「軍人志望の者は主計になれば直に少尉相当官」と、幅広い道が開けていることをアピールしている。第二に、上級学校等への接続である。成績についてだろうか、「本校を2-3以上で卒業」すれば、「無試験で東京高商の専攻部に入ること」ができ、さらに進めば学士となり、「大学出の法学士君と同一資格」であると説明している。また、「本校を卒業して京都帝大の法科に試験を受けて合格すれば入ることが出来る」と、京都帝国大学への接続も可能であるとしている。第三に、佐賀からのアクセスのよさである。「長崎といへば佐賀から僅か三十里の西で急行で行けばたつた三時間」と、「帰りたいたい時には何時でも帰れる」距離にあることを紹介し、安心感を与えている。試みに、【図表12】で、大正十五年の時刻表をみてみると、佐賀ー長崎間はおよそ四時間足らずである。なお、佐賀ー小倉間がおよそ五時間、佐賀ー熊本間がおよそ四時間半であった。佐賀から数時間、長くても半日で長崎、あるいは福岡県や熊本県などに設置された高等教育機関にアクセスできた。この他、「学費」について「本校は割合に少い」こと、「一年生の間は寄宿舎に入られる」ことなど経済的な負担、あるいは「長崎中学校を除いては佐中が一番」多いことなど、在校生の不安を解消するような情報を与えている。

【図表12】各地への所要時間



【長崎方面】	発	着	所要時間
佐賀～有田間	3:32	4:46	1:14
有田～早岐間	4:47	5:04	0:17
早岐～長崎間	5:11	7:32	2:21
計			3:52

【熊本方面】	発	着	所要時間
佐賀～鳥栖間	6:05	7:29	1:24
鳥栖～熊本間	4:40	7:39	2:59
計			4:23

【小倉方面】	発	着	所要時間
佐賀～鳥栖間	6:05	7:29	1:24
鳥栖～小倉	5:16	8:32	3:16
計			4:40

【駁々堂九州線 汽車時間表 大正十五年七月第八十号】大阪駁々堂旅行案内、大正15年、8-19頁(国立国会図書館デジタルコレクション)を基に作成。所要時間、地図中の○印は筆者が付記した。】

同じく長崎高等商業学校より寄せられた「自彊寮より」⁽³³⁾には、「寮生活」に憧れて同校へ入学したと思われる筆者の日常が紹介されている。「寮生活」が「日頃の憧憬の的」であったとし、その生活に「貴重な学生生活の真味が赤裸々に表現される点」に意義を見出している。また、先輩より、「一度寮生活をやって見給へ。学生生活の面白味は想像以上ですよ」と勧められ、実際の経験を経た心情を綴っている。「夕陽が西に傾く頃時に帰る小鳥を見ては故里を想ひ、弦月淡く照す時思ひを郷関に走らすことは幾度であらう。(中略) これは誰でも初めて異国の空に遊んだ者の等しく経験するものである」と望郷の念にかられながらも、「夜は部屋毎に集つて各自の御国自慢に花」を咲かせるなど、「共同生活の美風」を強調している。この卒業生については、「栄城」中「高等程度諸学校入学者」等の記載から、佐賀高等学校にも合格していることを確認できた⁽³⁴⁾。地元的高等学校を選ばず、こうした「寮生活」を狙つてか、あえて隣県的高等商業学校へ進学した可能性がある。

熊本薬学専門学校へ進んだ卒業生はそれほど多くないが、大正十四年の「通信」⁽³⁵⁾の中で同校卒業後の幅広い就職について紹介している。「薬剤師を養成する所であると云ふ事はすべて御承知で御座いませうが、それは一部」であり、「主なる目的は文明の基因となるべき化学研究に重きを置いて居る」と述べている。したがって卒業後は、「化学研究所、病院、製薬会社、衛生試験場、県庁、陸海軍等」「中等化学教員」など様々な道が開かれるとして、薬剤師養成に特化されているという薬学専門学校のイメージを払拭しようとしている。熊本薬専へ進学した者の勤務先をみ

ると、確かに「葉種商」や「薬局」以外にも、「製薬会社」、「県警察部衛生課」、病院や医院（市立刀根山病院、「満鉄哈爾濱医院」）、あるいは陸軍に所属したケースを確認できた。

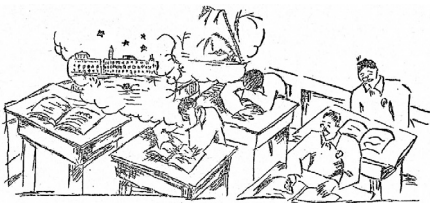
九州地方以外への進学者、東京高等商船、神戸高等商船の一例を示してみよう。先に示した【図表10】からも分かるように、高等商船学校へ進むケースは珍しかったが、これらの学校からの通信も散見された。大正八年の「栄城」中「娑婆への便」⁽³⁶⁾には、「越中島の鷗飛び交ふ海辺に立つて、遙か品川湾の台場や、白帆さては房総の山々を望んでは心も故郷にはせ共に語る同郷の士もがなと思ふ」佐賀中学校出身者の心情が吐露されている。また、東京高等商船学校において「母校出身者が独りである」と云ふ事は云ひ知れない心細さ⁽³⁷⁾であり、さらに、「自分が去つた後越中島の越中島には、栄城男児の姿は没してしまふ。自分が去つた後越中島の鳩が集ふ灰色の校舎内に、小栄城会の開かるる時があるだらうか」と嘆いている。それゆえか、同校卒業の暁には、「甲種一等運転士又は一等機関士の免状が貰へ」、「船長機関長になるにも、何等の試験もなく年限により免状を貰ふ事が出来る」こと、すなわち同校は、「海上最高の学府として大なる権威を持つて居る」とその利点を強調している。そして、卒業後の会社への就職は「現在三会社（日本郵船大坂商船東洋汽船）は、本校卒業者に非ざれば採用しない状態」であること、また、海軍兵籍への編入については「卒業の後は海軍予備将校」となり、「年限により中佐まで昇級」できるとしている⁽³⁸⁾。事実、同校進学者の勤務先をみると、「山下汽船株式会社」「大連汽船株式会社」「日本郵船機関長」「予海中佐」

などの記載がみられ、船舶運輸業、あるいは軍事に従事した者を確認できた。さらに、学費については、自費生もあるが、官費、あるいは「入校後の成績により汽船会社が貸与」する場合もあり、「専門学校としては極めて少ない」との情報を与えている。

東京高等商船学校進学者の他の記述をみると、大正十三年の『栄城』に掲載された「越中島より」⁽³⁸⁾には、「此の雄々しい理想的な学校に栄城男子は一人もありませんでした」とある。このことについて、「何といふ浅ましさ」、「栄城男子の居なかつたのが一番残念」と評している。そして、高等学校や大学への進学をさしているのだろうか、「今までは或る程度まで何々学士とか何博士とかで肩書が光つて居りましたが今後はそんな不自然な世習は通用致しません。国家多端の今日（中略）人間は労働すべきです」と叱咤している。「確固たる思想を抱いて高校に受験する者は又格別」であるが、「流行に依つて」進路を選ぶことについて、「断固として流行的の思想は撤廃し給へ!!!」と批判している。

「鷗飛び交ふ海辺」「遙か品川湾の台場」「鳩が集ふ灰色の校舎」など、「越中島」については寂寥感の漂う描写であったが、以下の神戸高等商船学校からの便りを見ると、「商船学校生活」を挿絵入りでユーモラスに表現していることが分かる。

机は一堂に隣するも夢は遠く南北に走る。一



(其ノ四)

は椰子樹の影に土人の娘と語り、一はゴンドラ浮べて水郷ベニスに紅灯の宵を賞ふ。夢なる哉、甘夢なる哉。此の甘夢も下手な漕ぎ方をやると直ぐ様御目に止つて生徒の前途を思ふや切なる先生の愛情の発露に見舞はれる。

机に肘を突く事も既に予備行為として同罪であると。往々にして有難さを越ゆるものがあるがさりとて先生の講義の致す所なぞと大それた言辞を弄する者は更々居ない事を特筆して置く⁽³⁹⁾

そして、「此の拙き漫画に依つて商船学校生活の一部分でも表す事が出来」⁽⁴⁰⁾「之が幾分の助とでもなつて諸君の中から商船学校希望者を得る」⁽⁴⁰⁾ことができれば光栄であるとしている。

(三) 陸海軍諸学校への進学者から

先行研究、先にも見た進路動向の分析からも分かる通り、佐賀中学校の特色として、陸海軍諸学校、とりわけ海軍諸学校へ進んだ者が全国的にみて多かった。しかし、『栄城』の記述をみると、叱咤激励の意味からか、特に陸軍諸学校の「不振」について記されている。『栄城』第一号に示された「陸軍同志会（会員稿）」⁽⁴¹⁾には、明治三十年代における「我佐賀陸軍の不振」についての懸念をうかがうことができる。ここではまず、「小成に安んじ眼前少時の安逸を貪り遊惰に耽り纔かに学び得たるの一芸一能を售り以て糊口の資に供し以て一生の望懔れりとなす」、あるいは、「之等子々の子口を学資の不給に藉りて以て一時の責を免かれんとす」る「世の青年」を批判している。学資が足りないのであれば、なぜ

「官費の学校」「名誉あるの学校」、すなわち「陸海軍の諸学校」に入學しないのか、と疑問を投げかけている。こうした、「陸軍の不振」を打開するため、「佐賀陸軍同志会」を組織したこと、「爾来会員日に益多きを加え今や総員六十余名に上り毎年数名の将校生徒を出す」に至ったと会の隆盛を示すとともに、在校生に対して陸軍諸学校を目指すよう強く促している。

同年同号には「海軍同志会（海軍同志会員投稿）」⁽⁴²⁾との記事もみられた。「本校海軍同志会は明治廿五年先輩の意旨に由り設立されたるものにして爾来常に六七十名の会員」があり、「毎月一回の会合」において「将校婦省の節」には、「相戯れ相語り談笑の間是が親睦を謀」ったと記されている。このように「海軍将校海軍兵学校生徒の来臨するもの多く愉快に活潑に盛大なる会合を」行ってきたと、前向きな様子をうかがうことができる。また、「東京知新会東京海軍同志会」を組織し、これらが「連絡を取り互に彼我の事情を通じ大に会員の便利を謀る」取り組みを行っている」と述べている。こうして、「海軍兵学校生徒と成りし者十五名知新会より試験の上採用せられし者二十三名旧藩主公より栄選せられし者八名」を出すなどの実績をあげたとしている。【図表3】にも見た通り、昭和期ではあるが佐賀県海軍兵学校への志願者数は全国でも十位以内に入っていた。こうした背景の一つに、海軍のみならず陸軍志願者に対しても「知新会」⁽⁴³⁾や「旧藩主公」のバックアップがあったことは間違いない。例えば、古賀寛『佐賀海軍史 明治編』では、明治期の知新会が、旧藩主鍋島侯爵家などからの資金援助を得て、学資に乏しい海軍士官志

願者を佐賀中学校長に依頼して募ったと記されている。こうした知新会の動きが、「本県出身海軍将校及び相当官は、殆ど海軍部内の首位を占め」⁽⁴⁴⁾るといふ状況を生んだとしている。

しかし、大正期に入ると、海軍機関学校からの「白浜便り」⁽⁴⁵⁾には、危機感があらわれている。久々に『栄城』紙面に接し、「鍋島男児の剛毅木訥なる業隠気性」を懐かしく思いながらも、「昨年まで母校出身者優勢を占めて」いた佐賀中学校出身者が次第に低迷し、「俄に寢寂しく」なると述べている。この年に入校した者は二名のみであったようで、「寥々たる」状況であることが描写されている。

大正十三年の「陸軍士官学校より」⁽⁴⁶⁾には、「軍備縮少は表面のみの事」であり、その「裏面」、「彼の米國」を見れば、「太平洋方面に大艦隊を組織し、今や世界一週飛行を試み」、「各国の情況、殊に地形を視察し以て如何にして攻め、如何にして防ぐべきかを」思案しているではないかと警鐘を鳴らすとともに陸軍士官学校への進学を勧めている。

軍関係学校への進学不振、特に陸軍諸学校進学の不振に関する記述は昭和期に入ってから認められる。昭和十一年の「陸軍幼年校志望諸君へ」⁽⁴⁷⁾では、「吾人此の栄城の地に生まれ、業隠の訓を受けたる」「佐賀県人の活躍を待つ事切なり」と在校生に対する期待を寄せている。しかし、「母校の健児の陸軍諸学校の入学の率たるや鹿兒島東京はおるか福岡、熊本の諸県にすら劣り聊か佐中の意気を損」じており、かつて「幼年校に於ても勢力比なく佐賀弁の二三位知らざる人なし」といった頃に比べたと「寂寞の感」があると嘆じている。また、陸軍士官学校へ進学した

ある卒業生による寄稿「思ひ出すまゝ、に」⁽⁴⁸⁾では、各県の陸軍士官学校入学状況として、「鹿児島 五十名」「広島 四十名」「熊本 三十五名」「山口 三十五名」などに比して、「(佐賀 十四名)」と、佐賀県が振るわないことを指摘している。学校別に見ても「広島一中 二十名」「府立四中 十七名」など二桁の実績をあげた学校も「十指に余りある」とし、「小成に安んぜず益々奮闘」するようメッセージを送っている。ただ、これは、鹿児島、東京などの他府県を比較した場合であり、【図表4】にも示したように、昭和期の陸士志願者はトップレベルを保っていた⁽⁴⁹⁾。

おわりに

佐賀中学校卒業生の進路にみられる特色を整理する。

第一に、帝国大学への進学についてである。他府県の第一中学校等と同様、進学先の記載があった者のうち、最多を占めたのは帝国大学であった。彼らの多くは高等学校を経たであろうが、特に大正九年の佐賀高等学校設置以来、全国平均を上まわるようになった。具体的な進学先をみると、東京・京都の両帝国大学で帝国大学進学者のおよそ七割を占めていた。彼らの学修分野とその後の就職との関連をみると、文学や法学を修め、公務・自由業のうち国家事務・地方事務に従事したケースを多数確認できた。九州帝国大学への進学も主流の一つであったが、学修分野をみると医学等（六十八名のすべてが「九大医」）や理工等（六十七名すべて「九大工」）、あるいは農林水産など、実学を修めたケースが主流であった。公務・自由業に就いた者が最多ではあったが、国家事務・地方

事務に比べ医学等を修めて医療に従事した者の方が多かった。また、工学を修め工業に従事したケースも目立った。北九州工業地帯の存在を反映していたとも考えられるが、ただ、勤務地をみると関連性は確かではない。

第二に、官公私立大学への進学であるが、およそ半数は東京府の私立大学へ進学していた。「大隈侯爵」からの直々の講話もあり、早稲田大学への進学が最多であった。学修分野と従事した産業との関連をみると、政経等を学び商工業に従事するというケースが一つの流れをなしていた。それについて目立ったのは、長崎医科大学、熊本医科大学への進学である。近隣県の医科大学へ進み、医療に従事したケースがもう一つの趨勢であった。

第三に、専門学校等への進学である。専門学校、実業専門学校進学者を合わせると帝国大学進学者を上まわる。長崎、熊本、福岡の諸県へ向かう者が多く、長崎高等商業学校、熊本高等工業学校、長崎医科大学附属薬専、明治専門学校などへの進学が目立った。特に長崎高等商業学校への進学は、銀行や大会社、商業学校教員、軍人など、後の幅広い就職につながったものと考えられる。高等学校を経た帝国大学への進学というルートが一定数あった一方で、早期に実社会に出る者は、近隣諸県で実学を修めたものと理解できよう。あるいは、経済的な負担を考えると、次に述べる軍関係の学校に進むことも有力な選択肢であった。

第四に、先行研究の指摘する通り、陸海軍諸学校への進学者の多さも、同校を特徴づけるものであった。軍事面に傾注してきたという旧藩以来

の歴史をもち、「尚武の氣象」とも表現される通り、確かに陸海軍諸学校、とりわけ海軍諸学校への進学は他府県を凌駕していた。「知新会」などの奨学組織が軍人育成に注力しており、陸海軍諸学校への進学を促進した。

こうした進路をたどった背景について、『栄城』の記述内容から探った。まず、進学先を卒業した後の就職についての記述がみられた。医学等、あるいは陸海軍諸学校など、職業がほぼ決定づけられる場合を除くと、長崎高等商業学校の例にみられたように、将来、比較的早期に、しかも幅広い就職が可能であるということが、背景の一つにあったものと考えられる。また、地理的な要素についての記述がみられた。佐賀県は福岡県、長崎県、熊本県を一円とする中央あたりに位置しており、こうした近隣諸県の高等教育機関へ進学し、「寮生活」を通じた「学生生活の面白味」を味わっても、「帰りたい時には何時でも帰」ることができた。このような敷居の低さが進学先選択の基準となったと思われる。そして、「何々学士とか何博士とか」の「肩書」に対する批判である。高等学校、帝国大学への進学というルートを「流行的思想」と批判し、また、陸軍幼年学校や士官学校への進学者数の少なさを嘆ずる声も聞かれた。「葉隠」との言葉にもみられるように、名利に執着しないことに価値を見出していた卒業生もあった。先にも述べたように、東京・京都の両帝国大学へ進んだ者は文学・法学分野を修めた者が主流であったが、他の中学校と比べるとこの分野を修めた者は少なく、実学を重視する風潮があったものと考えられる。

なお、上には詳述していないが、「佐師二部」など、県内の師範学校へ進み、県内で教員として勤めた者も一定数を占めている。これについては別稿で考察する。

【謝辞】本研究の遂行、史料調査にあたり、佐賀県立佐賀西高等学校の松尾敏実校長先生、同校統括事務長山口徳光氏、栄城会館の納富朗氏、佐賀女子高等学校吉木知也校長先生、洋学堂書店小宮博康氏に御指導・御協力を賜った。また、本研究を進めるにあたり、川口雅昭先生に御指導賜った。ここに謝意を表す。なお、本稿は、中国四国教育学会第七十回大会「教育の歴史Ⅱ」部会（平成三十年十一月十八日、於・島根大学）にて報告した「旧制佐賀中学校における卒業生の進路」に一部変更を加えたものである。

註

- (1) 佐賀県教育史編さん委員会編『佐賀県教育史 第三卷 資料編(三) 佐賀県教育委員会、平成二年、七六九頁。
- (2) 「文部省直轄学校学生本籍別人員比較表」(前掲)『佐賀県教育史 第三卷 資料編(三)、七六〇頁』によると、昭和六年を除いた大正十二年から昭和十三年の期間において、人口一万人に対する文部省直轄学校の学生数は佐賀県が常に二位であった。
- (3) 三家その「学歴エリート」の輩出における地域的要因―大正期における高等学校への進学状況から―『京都大学大学院教育学研究科紀要』第四十五号、一九九

- 九年、二七六～二八八頁。
- (4) 同右、二七九頁。
- (5) 同右、二八四頁参照。
- (6) 同右、二八六頁参照。九州における軍人志向の高さについては、広田照幸『陸軍将校の教育社会史―立身出世と天皇制―』（世織書房、一九九七年、一〇三～一三五頁）でも指摘されている。
- (7) 生馬寛信「佐賀の明治教育」『佐賀県教育史 第四巻 通史編（一）』、平成三年、九〇二～九〇四頁参照。
- (8) カッテンディーケ著、水田信利訳『東洋文庫26 長崎海軍伝習所の日々』平凡社、一九八一年、一四三頁参照。なお、長崎港警備については、一般的に福岡藩と佐賀藩とが一年交替であったとされている（『長崎警備記録』国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』第十巻、吉川弘文館、平成元年、五七〇頁参照）。
- (9) 前掲『長崎海軍伝習所の日々』、一〇四～一〇五頁。
- (10) 「中牟田倉之助」国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』第十巻、吉川弘文館、平成元年、六五三頁参照。
- (11) 佐賀県立佐賀中学校内栄城同窓会編『昭和十八年三月 会員名簿』、昭和十八年カ（栄城会館蔵）。以下、同書を、単に「名簿」と略記する。
- (12) 佐賀県編『大正七年五月一日現在 公立私立学校一覽』、大正七年、九～十頁（国立国会図書館デジタルコレクション）。
- (13) 文部大臣官房文書課編『文部省年報』、明治四十五年～昭和二十五年（宣文堂及び印刷局朝陽会、昭和四十五年～昭和五十四年復刻発行）。
- (14) 文部省普通学務局編『全国中学校二関スル諸調査』、明治三十七年～昭和十七年（佐々木亨監修『文部省 教育統計・調査資料集成 全国中学校二関スル諸調査』大空社、一九八八年復刻発行）。
- (15) 海軍大臣官房編『海軍省年報』、昭和五年～昭和十三年（国立国会図書館デジタルコレクション）。
- (16) 陸軍大臣官房編『陸軍省統計年報』、昭和三年～昭和十三年（国立国会図書館デジタルコレクション）。
- (17) 佐賀県立佐賀中学校編栄城会編『栄城』第二十二～八十八号（欠号あり、明治三十七年～昭和十三年、佐賀県立図書館蔵）の記載から分かる範囲で中学校卒業直後の進学先を確認したところ、佐賀高等学校が設置されるまでは第五高等学校への進学者ではほぼ独占されていたが、同校設置後はとってかわったことが分かる。
- (18) 「高校入学歩合」佐賀中学校栄城会編『栄城』改革号、佐賀県立佐賀中学校栄城会、大正六年十二月、四十五～四十六頁（佐賀県立図書館蔵）。以下、同誌からの引用は、「高校入学歩合」「栄城」改革号、大正六年十二、四十五～四十六頁。のように略記する。なお、旧字体は適宜新字体に改めた。
- (19) 進学先学校名については、原則として、「高等諸学校一覽（昭和15年度）」（日本近代教育史典編集委員会編『日本近代教育史事典』平凡社、昭和四十六年、六三七～六四四頁）に基づき、昭和十五年時点の学校名称および設置者・学校種等を基準とした。例えば、「長崎医専」との記載は官立大学の長崎医科大学とみなした。また、「長崎医大専」との記載は長崎医科大学臨時附属医専とみなし官立専門学校とした。「大阪商大専」との記載は、大阪商科大学高等商業部とみなし、市町村立の専門学校とした。
- また、学修分野について、大学名のみで判断できない場合は「記載なし」とした。例えば、駒沢大学の場合、前身は曹洞宗大学林、曹洞宗大学であるが（『日本近代教育史事典』、六四三頁参照）、大学となつてから、「仏教学科」「東洋学科」「人文学科」で構成されており（大蔵省印刷局編『官報』一九三七年二月十

- 五日、四〇四頁（国立国会図書館デジタルコレクション）参照）、この分類に従うと、「文・法」「神学・宗教」を含むため、「駒沢大」とのみ記載されていた場合は、「記載なし」とした。中央大学の前身は英吉利法律学校、東京法学院大学である。大学となつてから、「法律、政治、経済、商業」に関する学術の理論及応用を教授（中央大学学員会編『昭和七年十一月 学員名簿（附中央大学要覧）』、昭和七年、「昭和七年十月編 中央大学要覧」、六頁（国立国会図書館デジタルコレクション））した。「名簿」には、「中大」「中大法」「中大経」「中大商」などの記載があるが、単に「中大」と記載されている場合は「記載なし」、「中大法」など、学修分野の明確な記載がある場合は、「文・法」と分類した。「東京法学院」との記載は、「文・法」に分類した。専修大学は、明治十三年の専修学校創立当初、経済及・法律の二学科で構成されていた（専修大学ホームページ「専修大学の歴史」（<https://www.senshu-u.ac.jp/history/>）；令和元年十月五日閲覧）参照。「専修学校」「東京専修」との記載は専修大学とみなしたが、学修分野は特定できないので「記載なし」とした。
- (20) 「勤務先・官職・職業」欄の記載内容から、卒業生が従事した産業を、「産業分類」（内閣統計局編『昭和五年 国勢調査報告 第二卷 職業及産業』東京統計協会、昭和十年、一〜四頁（国立国会図書館デジタルコレクション））に基づいて分類した。記載がない場合、あるいは「在学中」等、進学先に在学中、あるいは進学先と思われる記載があつた場合は、「記載なし」とした。記載があるものの、「実業」「会社員」「東京」など、産業分野を特定できないものは「不明」とした。その他、具体的な会社名などが記載されていても事業内容を特定できなかったケースについても「不明」とした。
- (21) 永島広紀「地方国立立大学史の編纂と旧制官立高等学校関係資料―旧制佐賀高校を中心に―」広島大学文書館編『広島大学文書館研究叢書』2、平成二十八年、
- 三十七〜五十六頁参照。「佐賀は江藤新平を出したということもあって、やはり法律といえますか、かつては法務省、法曹界、あるいは会計検査院などに随分人員を送り込んだ県として公務員の世界ではよく知られている」（同、四十頁）との指摘もある。
- (22) なお、大正六年五月の「学校日誌抜萃」（『栄城』第四十八号、大正六年七月、七十三〜七十五頁）によると、「廿二日 午前九時ヨリ佐賀市公会堂ニ於テ他ノ中等男子生ト共ニ大隈侯爵閣下ノ講演ヲ聴ク」と記されている。また、同号には、「今回郷里の佐賀に帰り、諸君の前に於て今日談話をなす事を非常に喜ぶ」（『大隈侯爵の講話』『栄城』第四十八号、大正六年七月、一〜四頁）と、大隈自らが生徒らに講話を行っている。
- (23) 拙稿「鹿児島県における旧制中学校卒業生の進路―第二鹿児島中学校学友会編『学友会雑誌』の分析を中心に―」（『東海学園大学研究紀要 人文科学研究編』第二十三号、二〇一八年、一〜二十四頁参照）。
- (24) 「熊本だより」『栄城』第二十三号、明治三十七年十一月、七十七〜七十九頁。
- (25) 「竜南生活」『栄城』第五十八号、大正十二年二月、四十二〜四十五頁。
- (26) 「修学旅行記」『栄城』第五十五号、大正十年二月、十七〜二十四頁。
- (27) 「熊本まで（五年）」『栄城』第五十五号、大正十年二月、十七〜十八頁。
- (28) 「阿蘇と熊本（四年）」『栄城』第五十六号、大正十一年二月、四十八〜五十三頁。
- (29) 「竜南だより」『栄城』第六十三号、大正十四年七月、八十四〜八十五頁。
- (30) 客員多罪生「漂々日記」『栄城』第三十八号、大正元年十一月、五十八〜六十一頁。
- (31) 「長崎高商の紹介」『栄城』第三十八号、大正元年十一月、六十一〜六十四頁。
- (32) 「長崎高等商業学校を紹介す」『栄城』第四十七号、大正六年五月、三十二〜三

- 十六頁。
- (33) 「自彊寮より」『栄城』第五十九号、大正十二年七月、九十二〜九十三頁。
- (34) 「大正十二年 高等程度諸学校入学者」『栄城』第五十九号、大正十二年七月、一三五頁参照。
- (35) 「通信」『栄城』第六十二号、大正十四年二月、八十六〜九十五頁。
- (36) 「娑婆への便」『栄城』第五十二号、大正八年七月、三十二〜三十八頁。
- (37) 東京高等商船学校は、大正十四年より文部省所管となったが、それまでは農商務省、逓信省の所管であった。また、明治十七年から、その生徒は海軍兵籍に編入されることとなり、その身分は海軍生徒に準ずるものとなった。卒業後は海軍士官、准士官の予備員となった（文部省編『産業教育八十年史』大蔵省印刷局、昭和四十一年、九十四〜一〇七頁参照）。商船学校規則によると、その第三条に「学生ハ入学ノ日ヨリ海軍兵籍ニ編入セラレ卒業後ハ海軍予備員令ニ依リ服役スルモノトス」（商船学校編『商船学校一覽 大正九年三月』、大正九年、二十五頁（国立国会図書館デジタルコレクション））とある。
- (38) 「越中島より」『栄城』第六十一号、大正十三年七月、十五〜二十頁。
- (39) 「通信 商船学校生活」『栄城』第七十五号、昭和六年十二月、八十八〜九十四頁。
- (40) 同右、九十四頁。
- (41) 「陸軍同志会（会員稿）」『栄城』第一号、明治三十年四月、一一一〜一二五頁。
- (42) 「海軍同志会（海軍同志会会員投稿）」『栄城』第一号、明治三十年四月、一一五〜一二二頁。
- (43) 「知新会」については、「佐賀藩海軍縁故の集会たる温故会員佐野、中牟田、眞木諸氏の主唱により後進誘掖学生養成の爲めに明治十二年十一月築地隅屋に会したるに始まり石井忠亮、中溝保辰、松村義樹氏等規則起案の任に当り越へて翼十三年十一月再び隅屋に集会し」（『秀島成忠「佐賀藩海軍史」知新会、大正六年、四一九頁（国立国会図書館デジタルコレクション））て結成された組織である。その目的は、明治十七年の「知新会規則」にあるように、「同志相会シ親睦討議互ニ知識ヲ広メ以テ海陸軍ノ學術ニ関スル事ヲ講明擴張スル」こと、「後生ヲ誘掖シテ陸海軍ノ學術ヲ修メシメンカ為メ本会ヨリ学資ヲ給シテ生徒ヲ育成スル」ことであった（同書、四四三頁）。
- (44) 古賀寛「佐賀海軍史 明治編」、平成三十年、七十三頁。
- (45) 「白浜便り」『栄城』第四十七号、大正六年五月、三十六頁。
- (46) 「陸軍士官学校より」『栄城』第六十一号、大正十三年七月、二十一〜二十二頁。
- (47) 「陸軍幼年校志望諸君へ」『栄城』第八十五号、昭和十一年十二月、十五〜十六頁。
- (48) 「思ひ出すまゝに」『栄城』第八十五号、昭和十一年十二月、十六〜十七頁。
- (49) 昭和十六年の卒業生は、海軍兵学校への進学について、以下のように振り返っている。
- （前略）私共の佐中は、陸軍士官学校もそうでしたが、特に海軍兵学校の入学率は全国一、二を競っており東京府立四中とは絶えず一位か二位を競い合っていると常に聞かされていました。又夏になると陸士や海兵生徒先輩が来校して講堂で私等後輩を叱咤激励する凜々しい軍服姿を見て心から感動を覚えたものです。修学旅行でこの様に海軍兵学校を見学できたのも将官級を輩出したわが佐中出身の諸先輩のお陰ではないかと当時想ったものでした。私の級友であり級長であった村島君は見事四年生で海兵に合格しました。（後略）（宇野正「佐中時代とその後」昭和十六年會編集委員會編『佐賀中学校卒業五拾周年記念誌』昭和十六年會編集委員會、一九九一年、五十六〜五十八頁）